

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第65期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	19,900,972	20,332,183	20,351,099	18,310,018	18,805,330
経常利益又は経常損失() (千円)	1,185,404	916,222	670,607	239,848	80,201
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	615,654	402,219	301,671	46,081	495,570
包括利益 (千円)		391,172	331,371	146,824	488,893
純資産額 (千円)	10,520,739	10,690,302	10,766,044	10,512,919	9,705,602
総資産額 (千円)	18,245,206	17,736,920	17,758,085	16,654,051	18,035,645
1株当たり純資産額 (円)	570.65	579.87	586.50	579.84	535.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	33.39	21.82	16.37	2.54	27.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	57.7	60.3	60.6	63.1	53.8
自己資本利益率 (%)	6.0	3.8	2.8	0.4	4.9
株価収益率 (倍)	12.1	18.1	24.7	174.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,455,332	1,511,990	1,635,667	1,088,055	600,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,260,878	1,624,695	627,994	480,990	1,082,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,735,067	683,137	727,121	874,981	1,615,965
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,588,802	792,960	1,073,512	805,595	1,939,758
従業員数 (人)	468	475	474	472	479
(外、平均臨時従業員数) (人)	(154)	(156)	(149)	(151)	(153)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	19,899,781	20,329,569	20,350,186	18,305,547	18,800,279
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,141,177	898,998	706,558	240,216	63,588
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	595,126	400,788	339,408	51,688	481,942
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505
純資産額	(千円)	10,223,320	10,391,452	10,504,929	10,257,412	9,563,102
総資産額	(千円)	17,858,619	17,384,312	17,441,534	16,363,601	17,728,885
1株当たり純資産額	(円)	554.52	563.66	572.27	565.74	527.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	32.28	21.74	18.42	2.85	26.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	57.2	59.8	60.2	62.7	53.9
自己資本利益率	(%)	5.9	3.9	3.2	0.5	4.9
株価収益率	(倍)	12.5	18.2	22.0	155.8	-
配当性向	(%)	37.2	55.2	86.9	421.0	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	428 (126)	436 (128)	433 (121)	433 (119)	440 (123)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 2 第61期、第62期、第63期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第63期の「1株当たり配当額」には、創業100周年記念配当4円が含まれております。
 5 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。
 6 第65期の「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

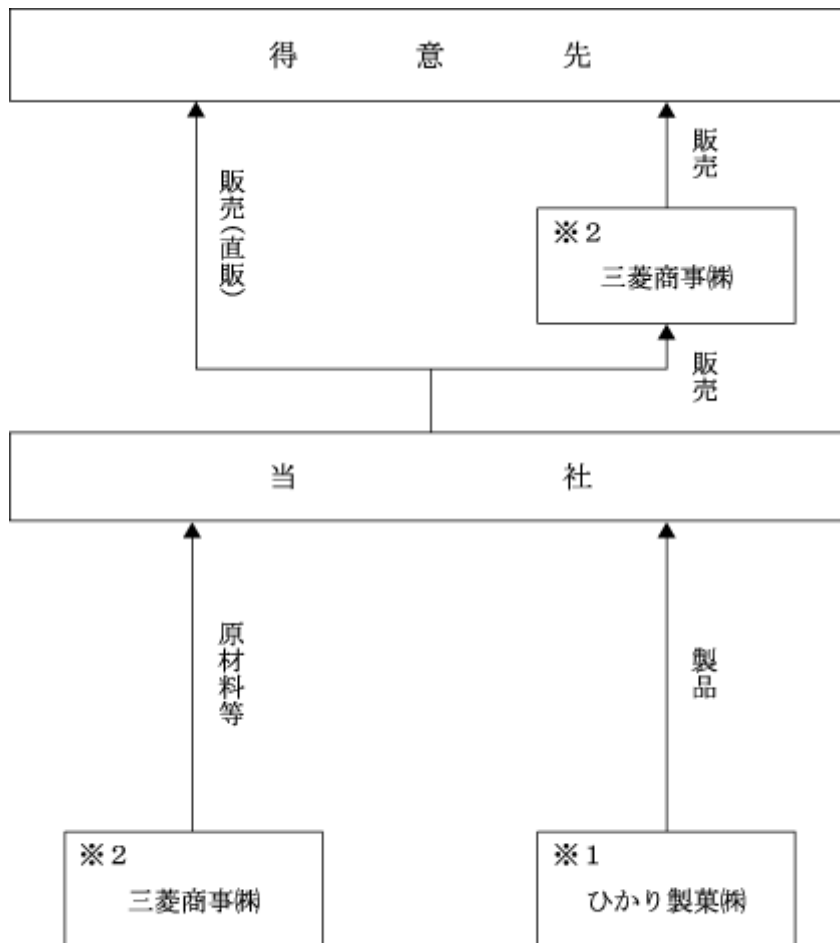
現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

大正元年11月	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
昭和25年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
昭和34年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
昭和35年9月	社名をカンロ株式会社に改称。
昭和37年6月	本社を東京都豊島区に移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	本社を東京都中野区に移転。
昭和43年8月	山口県光市に新工場(第一期)を建設。
昭和47年5月	山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。
昭和48年5月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
昭和57年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
昭和63年12月	山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)
昭和64年1月	本社を東京都新宿区に移転。
平成7年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
平成10年3月	本社を東京都中野区に移転。
平成23年2月	長野県朝日村に朝日工場を新設。
平成23年11月	ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年)、松本工場(平成13年)、 本社・支店(平成15年取得、平成26年返上)に加え、朝日工場が認証登録し全事業所で取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。
菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 5人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	30.05 (0.54)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	479 (153)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440 (123)	39.5	15.9	5,670

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。
 3 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成26年12月31日現在、319名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策から円安基調となり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の弱さなどから先行きは依然不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては競争が一層激しく、物流費や販売促進費の増加などメーカーの収益環境は、引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、主力商品である「金のミルク」「ピュレグミ」についてTVCMを投入し、また育成商品である「パリコレ」「ボイスケアのど飴」などについて商品PRイベントや試供品のサンプリングを行うなど積極的なプロモーション活動を実施し、売上拡大を図りました。

袋キャンディは、のど飴群と「金のミルク」の売上増加などにより、前期比4.7%の増加となりました。ポケットキャンディは、積極的なプロモーション活動を実施したものの「ピュレグミ」の売上が減少したことと、スティックのど飴群の売上が減少したことを主因に、前期比5.7%の減少、素材菓子は平成25年9月より「荳わかめ」の販売を再開したこともあり、前期比18.5%の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4億95百万円(2.7%)増収の188億5百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、原料価格及び燃料価格の上昇、利益率の高い主力品の売上減少により売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加に伴い前期比1億53百万円(1.9%)増益の81億9百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や物流費の高騰に加え、広告宣伝費を増額したことなどから前期比4億62百万円増加の82億52百万円となり、この結果、連結営業損益は前期比3億9百万円減益の1億43百万円の損失となりました。連結経常損益は前期比3億20百万円減益の80百万円の損失、連結当期純損益は、工場製造設備等の減損損失による特別損失の計上2億93百万円及び繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前期比5億41百万円減益の4億95百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億34百万円増加し19億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億円(前年同期比4億87百万円減少)の収入となりました。

これは主に減価償却費10億30百万円、減損損失2億93百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失2億93百万円、役員退職慰労引当金の減少1億51百万円、仕入債務の減少1億70百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10億82百万円(前年同期比6億1百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16億15百万円(前年同期比24億90百万円増加)の収入となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の純増減額23億円により資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,044,431	102.2

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	18,805,330	102.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	17,753,958	97.0	18,163,253	96.6

3 【対処すべき課題】

当期（平成26年12月期）の経営成績は営業損益における赤字に転落となりました。次期（平成27年12月期）の業績見通しは増収・黒字化としておりますが、当企業集団といたしましては、この現状を打破するために利益構造の変革が急務と考えております。

そのため、「カンロ構造改革」として平成27年から平成31年までの5年間を対象とした「中期経営計画」において、利益創出の障害となっている課題に対し、中長期的視点で抜本的対策を実施いたします。

平成27年度に実施する主な事項としましては、まず、商品開発力の一層の強化を図るため、平成27年より本社の研究室を江東区豊洲へ移転し、研究設備の拡張と充実を図ります。次に、主力品の商品力強化として、平成27年春に「ピュレグミ」について大幅リニューアルを行います。また、事業領域の拡大のため、当社の直営店「ヒトツブ カンロ」の2号店を平成27年4月2日に大阪市北区の「LUCUA 1100(ルクア イーレ)」にオープン予定としております。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競争について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻りに商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中で大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、エリア・チャネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競争の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え生産物賠償責任保険及びリコール保険を付保しておりますが、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。また、社員の安否確認システムや災害対応マニュアルの改定及び情報システムのバックアップマシンの設置などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を完全に回避できるわけではなく、地震、火災、テロ攻撃等により、大規模な被害が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスについて

当企業集団としましては、内部統制システムを整備すると共に、コンプライアンスに係わる体制の構築とその推進を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社員一人ひとりが、法令や社内規程を遵守するよう、社内体制の強化を図っております。しかしながらコンプライアンス違反が発生する可能性は皆無とは言えず、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評について

当企業集団としましては、品質上の問題や、法令遵守違反などの不適切な事項が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当企業集団に対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当企業集団の社会的信用が毀損し、当企業集団の事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムについて

当企業集団では、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害や、ハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、システム運用会社におけるトラブルや、大規模災害が発生した場合、当企業集団の情報システムに障害が発生したり、復旧に時間を要するなど、当企業集団の事業に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事㈱との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の企業使命である「美味しさ・楽しさ・健康」をお客様にお届けするために、新技術の研究開発に積極的に取り組みました。また消費者ニーズの多様化、少子高齢化などの市場の変化に対応すべく、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供できるよう活動を行っております。

「美味しさ」を提供するグルメ商品群におきましては、黒飴のまわりに黒糖をたっぷりコーティングした、圧倒的に強い黒糖の味わいが楽しめる「鬼黒飴」を発売いたしました。ざくほろとした食感とインパクトのある凸凹の外観は、独自の製造設備による開発を行い発売に成功しました。新製品の投入が少ない黒飴の市場において、他社にない差別化された商品として評価され市場の拡大に貢献しました。

「大人の濃厚プレミアムミルクキャンディ」として順調にシェアを拡大している「金のミルク」は、さらなるおいしさを求めてリニューアルを実施しました。厳選した数種類の北海道産クリームをブレンドすることで、よりコク深い味わいになりました。

「楽しさ」を提供する商品群では、20代女性をメインターゲットにした新食感グミ「パリコレ」を発売しました。独自の製造技術により、外側はパリパリ、中はもっちりの他社にない新しい食感が楽しめるグミを開発し、ピュレグミに次ぐ第2のグミブランドの確立に成功しました。

ポケットグミ市場ナンバーワンブランドの「ピュレグミ」は、デザインを一新し、大幅なリニューアルを実施しました。果汁感あふれるみずみずしさと、商品特徴であるすっぱさを訴求するとともに、「元祖すもも味」や「青りんごソーダ味」の新味を発売したほか、過去発売したフレーバーのナンバーワンを消費者が決めるキャンペーンを実施し「マスカット味」「ピーチ味」を復活させて発売いたしました。また、コラーゲンとビタミンCを強化した「ピュレグミヘルシーサプリ」や、小分け包装でみんなで分け合える「ピュレグミアソートパック」や「ピュレグミミニ4連」を発売して、話題を提供するとともにグミの消費拡大に貢献いたしました。

10代から20代男性をメインターゲットにした「カンデミーナグミ」は製法特許出願中の充填方法により、ロール型やスクリー型のグミの成形に成功し、ハードな3D食感が楽しいグミとして話題になりました。

「健康」を提供するのど飴商品群では、時代のニーズにマッチした「ノンシュガーフルーツメントールのど飴」を発売し、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」とともに、強力なメントールの爽快感が味わえるのど飴として評価されました。効能体感型のど飴として発売した「カンロ百年のど飴」は、日本古来から親しまれてきた葛粉の伝統を活かした「とろみ新製法」で、のどを包み込む新体感の和風のど飴としてのど飴市場の活性化に貢献しました。

また、20代から30代女性をメインターゲットにした「健康梅のど飴」は、発売25周年を期にリニューアルを実施。ターゲットの嗜好に合わせ、配合とパッケージを見直し、カラダにやさしい素材たっぷりののど飴として発売しました。今までのラミジップタイプの袋包装に加え、持ち運びや分け与えに便利な個包装タイプも発売し、話題性を提供して再購入のきっかけ作りを行いました。

素材菓子では、“ヘルシーおやつ”を切り口に、海苔・梅・海藻を統一ブランド展開した「ナチュデリ」シリーズを発売しました。また、おつまみ市場参入商品「チアーズプラス」シリーズを3月より全国拡売しました。その他、海苔商品では「海苔とツナマヨのはさみ焼き」「海苔とねぎみそのはさみ焼き」、梅商品では「北極梅」、海藻商品では「おしゃぶり茎わかめ 梅風味」、ピール菓子では「ピールル 甘夏みかんピール」をそれぞれ発売しました。

さらに、新規菓子として“専門店の上質チョコレート菓子”をテーマとした「チョコレーベル」ブランドと、“アクティブ活動時の栄養補給菓子”「トレイルバー」をそれぞれテスト販売し、新たな市場の開拓と定着を目指し実施しました。

海外市場の開拓としましては、「ピュレグミ」を戦略商品と位置付け、台湾と米国を中心に積極的にプロモーションを行った結果、輸出売上が前年の倍以上に伸張いたしました。

また、ネットショップでは小ロットでオリジナルデザインのキャンディを注文できる「プリキャン」に続く商品「オリジナル缶」の企画開発を行い、消費者直販の拡大に取り組みました。

直営店ヒトツブカンロは2012年オープンの1号店が順調に推移していることから待望の2号店を大阪LUCUA 1100(ルクア イーレ)に出店いたします。

グランスタ店、LUCUA 1100店の推移を見ながらさらなる出店を検討していきます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

袋キャンディは、のど飴群と「金のミルク」の売上増加などにより、前期比4.7%の増加となりました。ポケットキャンディは、「ピュレグミ」とスティックのど飴群の売上減少を主因に、前期比5.7%の減少、素材菓子は平成25年9月より「茎わかめ」の販売を再開したこともあり、前期比18.5%の増加となりました。この結果、連結売上高は188億5百万円（前期比4億95百万円増収）となりました。

売上総利益

原料価格及び燃料価格の上昇、利益率の高い主力品の売上減少により売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加に伴い81億9百万円（前期比1億53百万円増益）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や物流費の高騰に加え、広告宣伝費を増額したことなどから前期比4億62百万円増加の82億52百万円となり、この結果、連結営業損益は1億43百万円の損失（前期比3億9百万円減益）となりました。

経常利益

連結営業外収益は助成金収入70百万円があったことにより、1億13百万円となり、連結営業外費用50百万円差引後の連結経常損益は80百万円の損失（前期比3億20百万円減益）となりました。

当期純利益

連結特別利益は支店土地建物売却による固定資産売却益1億6百万円、連結特別損失は工場製造設備等の減損損失などから3億19百万円となり、また、繰延税金資産の一部取崩し額1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、連結当期純損益は4億95百万円の損失（前期比5億41百万円減益）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ13億81百万円(8.3%)増加し180億35百万円となりました。

これは主に固定繰延税金資産が2億40百万円減少しましたが、現金及び預金が11億34百万円、売上債権が1億4百万円、有形固定資産が1億68百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ21億88百万円(35.6%)増加し83億30百万円となりました。

これは主に長期借入金に約定返済により4億円減少しましたが、短期借入金が23億円、未払金が3億76百万円、退職給付に係る負債が1億67百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ8億7百万円(7.7%)減少し97億5百万円となりました。

これは主に当期純損失4億95百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	60.3	60.6	63.1	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	41.9	48.3	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.5	73.3	66.3	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は15億27百万円であります。

主なものは、平成27年5月以降に本社より移転し、業務開始予定の「KANRO R&D豊洲研究所」の土地建物購入代金3億37百万円及びキャンディ製造設備の支払（ひかり工場2億93百万円、松本工場3億43百万円、朝日工場4億7百万円）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	454,456		41,703 (478)	107,265	603,425	120 (12)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	742,853	1,220,821	298,234 (37,599)	14,924	2,276,834	96 (40)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	298,018	702,947	419,590 (19,198)	60,974	1,481,531	75 (27)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,623,492	1,095,252	426,810 (38,924)	70,891	3,216,447	45 (44)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	90,804		271,450 (1,361)		362,254	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	79,932	57,365	299,581 (7,509)	9,972	446,851	()
研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備			211,733 (444)	125,489	337,223	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	59,871	229,821	()	1,227	290,920	39 (28)

- (注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	307,750		自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年8月
	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	259,163		自己資金 及び借入金	平成26年11月	平成27年10月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	548,180	57,680	自己資金 及び借入金	平成26年9月	平成27年10月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	341,727	19,009	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成27年11月
	研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	370,889	125,489	自己資金 及び借入金	平成26年11月	平成27年4月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の生産能力に関しては、品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月14日	400,000	19,144,505		2,864,249		2,141,805

(注) 発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	85	1		2,540	2,642	
所有株式数(単元)		3,898	90	8,052	2		6,993	19,035	109,505
所有株式数の割合(%)		20.48	0.47	42.30	0.01		36.74	100.00	

(注) 自己株式1,017,166株は、「個人その他」に1,017単元及び「単元未満株式の状況」に166株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,096	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,518	60.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,017千株(5.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,018,000	18,018	
単元未満株式	普通株式 109,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,018	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式166株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,017,000		1,017,000	5.31
計		1,017,000		1,017,000	5.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,481	1,487
当期間における取得自己株式	433	188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,017,166		1,017,599	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様への適正かつ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を実施することに決定いたしました。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年8月7日 取締役会決議	108,773	6.00
平成27年3月30日 定時株主総会決議	108,764	6.00

なお、当社は、平成27年3月30日開催の定時株主総会において「定款の一部変更」について決議され、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款の変更を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	423	410	454	500	468
最低(円)	395	374	374	405	415

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	440	437	440	442	450	468
最低(円)	428	427	431	435	438	437

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		戸名厚	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年5月 同社九州支社生活産業部長 平成19年4月 同社中部支社副支社長兼生活産業部長 平成20年6月 日本食品化工株式会社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長 退任 平成26年3月 当社顧問 平成26年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役 専務執行役員	開発・ 営業担当	西村一之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社取締役ひかり工場長 平成23年1月 当社取締役マーケティング統括本部長 平成23年3月 当社常務取締役マーケティング統括本部長 平成26年3月 当社取締役専務執行役員開発・営業・新規事業担当 平成26年9月 当社取締役専務執行役員開発・営業担当(現任)	(注)3	11
取締役 専務執行役員	生産担当	黒田幸徳	昭和26年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年1月 当社松本工場長 平成20年3月 当社取締役松本工場長 平成24年3月 当社取締役生産本部副本部長兼松本工場長 平成25年1月 当社取締役生産本部長 平成25年3月 当社常務取締役生産本部長 平成26年3月 当社取締役専務執行役員生産担当(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	管理担当兼 管理本部長	森本憲治	昭和31年11月27日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年7月 株式会社ローソン執行役員財務経理ステーションディレクター 平成19年11月 カナダ三菱商事会社副社長 平成21年4月 三菱商事株式会社中部支社業務経理部長 平成24年6月 株式会社ティーガイア常務執行役員 平成26年5月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長(現任)	(注)4	
取締役		古本結子	昭和38年10月4日生	昭和61年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年9月 米国Steptoe & Johnson法律事務所入所 平成7年9月 三菱商事株式会社入社 平成17年4月 同社退社 平成20年7月 同社入社 平成23年8月 同社コンプライアンス総括部部長代行 平成24年4月 同社法務部コンプライアンス総括室長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菱田 州 男	昭和30年10月 6日生	昭和54年 4月 三菱商事株式会社入社 平成元年 4月 米国三菱商社会社本店 平成16年 3月 三菱商事株式会社加工食品第三ユニット 平成20年 5月 三菱商事上海有限公司糧油食品事業部長 平成22年 4月 三菱商事株式会社九州支社生活産業部長 平成23年 4月 同社理事食品本部長 平成25年 4月 同社理事北海道支社長 平成27年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		西村 光 治	昭和40年10月 6日生	平成 4年 4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 平成 4年 4月 松尾綜合法律事務所入所(現任) 平成12年 8月 米国(ニューヨーク) モリソン・アンド・フォースター法律事務所研修員 平成14年 1月 ニューヨーク州弁護士登録(現任) 平成16年 4月 中央大学法学部専任講師(民法)(現任) 平成19年 4月 明治学院ロースクール講師(アメリカ法) 平成27年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		林 広 二 郎	昭和42年 5月 7日生	平成 3年 4月 三菱商事株式会社入社 平成17年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND)CO.,LTD出向 平成22年 6月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チーム 平成24年 3月 当社監査役(現任) 平成24年 4月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チームリーダー 平成26年 4月 同社生活産業グループ管理部生活商品チームリーダー(現任)	(注) 5	
計						28

- (注) 1 取締役古本結子氏は、社外取締役であります。
2 監査役全員は、社外監査役であります。
3 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成27年3月31日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役位	管掌範囲	氏名
社長執行役員		戸 名 厚
専務執行役員	開発・営業担当	西 村 一 之
専務執行役員	生産担当	黒 田 幸 徳
常務執行役員	管理担当兼管理本部長	森 本 憲 治
常務執行役員	生産本部長	羽 田 英 之
執行役員	営業本部長	水 田 豊 重
執行役員	開発本部長	石 川 和 弘

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役5名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の経営執行に関しては、常勤取締役で構成される役員会（以下「役員会」という）を定期的開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うと共に、業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会の決議によって選任された執行役員7名が、各本部間の情報及び業務計画や施策等の立案・進捗管理を共有化し、迅速な業務執行を図っております。

当社の監査役会は、監査役3名（内、社外監査役3名）で構成しております。

ロ 内部統制システムの整備の概要

全ての役員及び社員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「コンプライアンス基本方針」、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

八 リスク管理体制の整備の概要

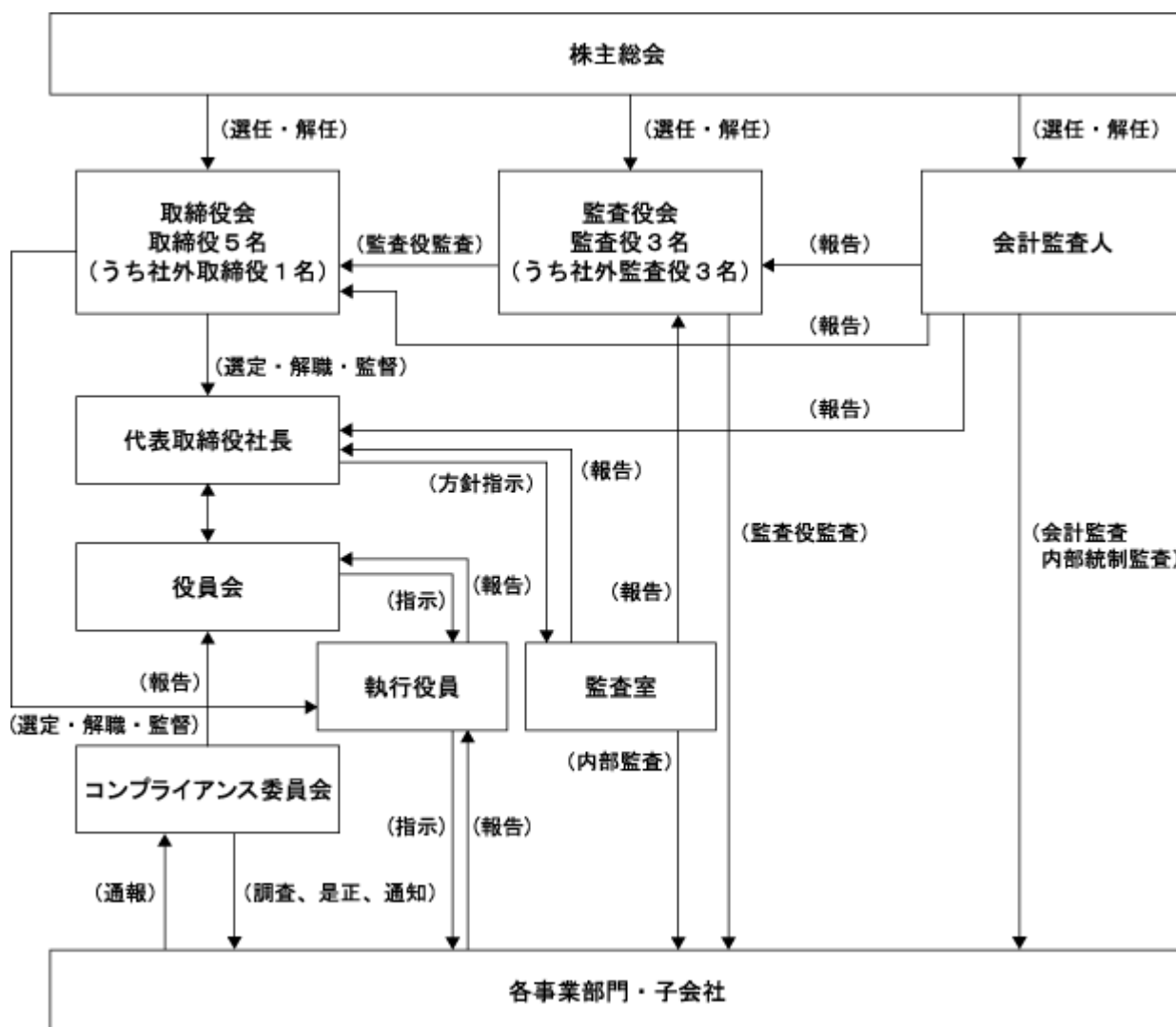
全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗出しを定期的実施して経営企画室に報告しております。

経営企画室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告しております。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度経営企画室より役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より代表取締役社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告しております。

二 企業統治の体制図



2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として2名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。また、定期的に代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち社外取締役は1名、監査役3名は全員社外監査役であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外役員の選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外監査役西村光治氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役菱田州男氏は、当社の監査役就任以前、三菱商事株式会社に勤務しておりました。同社は、当社株式の30.05%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する株主であり、当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましても独立した関係にあります。

社外取締役古本結子氏及び社外監査役林広二郎氏は、三菱商事株式会社の社員であります。

上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部報告、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましても、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましても監査役会に出席し、適宜報告及び意見交換を行うと共に、取締役会の業務執行を監査しております。また、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と意見の交換を行うと共に、監査室と連携を保ち、監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用しております。監査室は内部統制の観点より定期的に会計監査人と緊密な連携と意見の交換を行っております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,150	99,150			17,000	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25,470	22,860			2,610	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 470,005千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	123,000	事業上の関係強化
四洲集團有限公司	960,000	66,662	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	46,612	財務活動の円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	38,960	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	44,000	35,860	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	32,330	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	29,148	財務活動の円滑化
(株)丸久	19,000	18,753	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,297	15,843	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	5,852	事業上の関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,238	5,177	安定的取引関係の維持強化
(株)バロー	3,168	4,406	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	4,190	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	4,124	3,497	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,095	財務活動の円滑化
三菱食品(株)	1,000	2,557	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,465	安定的取引関係の維持強化
(株)カスミ	3,410	2,216	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	2,123	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,104	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	1,905	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,692	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,181	1,164	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	999	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	629	安定的取引関係の維持強化
(株)マルエツ	1,298	450	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	381	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	325	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の(株)丸久以下の21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位28銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	123,000	事業上の関係強化
四洲集團有限公司	960,000	63,993	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	49,800	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	44,000	40,480	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	37,625	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	28,714	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	27,909	財務活動の円滑化
(株)丸久	19,000	21,983	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,453	15,711	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	6,808	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,401	6,106	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	5,790	事業上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	500	4,561	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	4,408	4,497	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,608	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,533	財務活動の円滑化
(株)カスミ	3,410	3,457	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,908	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	2,635	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,360	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,226	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,881	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,395	1,329	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,221	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	879	安定的取引関係の維持強化
(株)マルエツ	1,298	684	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	388	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	356	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位28銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林功幸、大枝和之の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名となっております。

7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		34,600	
連結子会社				
計	34,000		34,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,595	2,009,758
受取手形及び売掛金	4,656,557	4,760,843
商品及び製品	424,576	522,224
仕掛品	6,738	5,929
原材料及び貯蔵品	194,643	202,523
繰延税金資産	193,933	266,736
その他	150,130	122,792
流動資産合計	6,502,175	7,890,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,829	8,123,051
減価償却累計額	4,649,120	4,720,947
建物及び構築物（純額）	3,275,708	3,402,104
機械装置及び運搬具	12,446,632	12,531,783
減価償却累計額	8,878,562	9,204,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,568,070	3,327,706
土地	1,987,222	2,110,444
リース資産	321,897	243,243
減価償却累計額	174,818	152,684
リース資産（純額）	147,078	90,558
建設仮勘定	13,618	253,127
その他	750,142	754,400
減価償却累計額	659,892	687,745
その他（純額）	90,249	66,654
有形固定資産合計	9,081,948	9,250,596
無形固定資産	94,064	154,173
投資その他の資産		
投資有価証券	493,023	470,005
繰延税金資産	422,802	182,205
その他	60,038	87,855
投資その他の資産合計	975,863	740,066
固定資産合計	10,151,875	10,144,836
資産合計	16,654,051	18,035,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,991	1,400,535
短期借入金	400,000	2,700,000
リース債務	64,636	49,614
未払金	403,572	779,810
未払費用	1,299,102	1,392,374
未払法人税等	29,127	28,595
未払消費税等	28,951	75,998
賞与引当金	135,301	122,077
その他	74,761	83,364
流動負債合計	4,006,445	6,632,370
固定負債		
長期借入金	400,000	-
リース債務	89,867	47,368
退職給付引当金	1,391,834	-
退職給付に係る負債	-	1,559,814
役員退職慰労引当金	228,250	76,800
その他	24,734	13,689
固定負債合計	2,134,686	1,697,671
負債合計	6,141,131	8,330,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,334,123	4,620,994
自己株式	330,610	332,098
株主資本合計	10,400,313	9,685,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,606	119,283
退職給付に係る調整累計額	-	99,378
その他の包括利益累計額合計	112,606	19,905
純資産合計	10,512,919	9,705,602
負債純資産合計	16,654,051	18,035,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,310,018	18,805,330
売上原価	2 10,353,587	2 10,695,636
売上総利益	7,956,431	8,109,693
販売費及び一般管理費	1, 2 7,790,152	1, 2 8,252,904
営業利益又は営業損失()	166,278	143,210
営業外収益		
受取利息	519	420
受取配当金	8,185	8,828
技術指導料収入	4,359	-
助成金収入	70,000	70,000
補助金収入	12,242	18,114
損害金収入	19,770	-
雑収入	17,968	16,293
営業外収益合計	133,044	113,657
営業外費用		
支払利息	16,167	11,852
技術指導費用	7,558	480
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	4,252	6,819
営業外費用合計	59,474	50,648
経常利益又は経常損失()	239,848	80,201
特別利益		
固定資産売却益	-	3 106,623
投資有価証券売却益	4,425	-
特別利益合計	4,425	106,623
特別損失		
固定資産除却損	4 14,553	4 25,650
減損損失	5 7,933	5 293,865
投資有価証券評価損	27,812	-
特別損失合計	50,298	319,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,975	293,095
法人税、住民税及び事業税	112,196	38,293
法人税等調整額	35,698	164,182
法人税等合計	147,894	202,475
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	46,081	495,570
当期純利益又は当期純損失()	46,081	495,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	46,081	495,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,743	6,677
その他の包括利益合計	1 100,743	1 6,677
包括利益	146,824	488,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,824	488,893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,580,400	223,020	10,754,180
当期変動額					
剰余金の配当			292,357		292,357
当期純利益			46,081		46,081
自己株式の取得				107,590	107,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	246,276	107,590	353,867
当期末残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	330,610	10,400,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,863	-	11,863	10,766,044
当期変動額				
剰余金の配当				292,357
当期純利益				46,081
自己株式の取得				107,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100,743	-	100,743	100,743
当期変動額合計	100,743	-	100,743	253,124
当期末残高	112,606	-	112,606	10,512,919

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	330,610	10,400,313
当期変動額					
剰余金の配当			217,558		217,558
当期純損失()			495,570		495,570
自己株式の取得				1,487	1,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	713,129	1,487	714,616
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	332,098	9,685,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,606	-	112,606	10,512,919
当期変動額				
剰余金の配当				217,558
当期純損失()				495,570
自己株式の取得				1,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,677	99,378	92,700	92,700
当期変動額合計	6,677	99,378	92,700	807,317
当期末残高	119,283	99,378	19,905	9,705,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,975	293,095
減価償却費	1,068,429	1,030,054
賞与引当金の増減額(は減少)	47,168	13,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,600	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	68,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,890	151,450
受取利息及び受取配当金	8,704	9,249
支払利息	16,167	11,852
固定資産除却損	14,553	25,650
減損損失	7,933	293,865
有形固定資産売却損益(は益)	-	106,623
投資有価証券売却損益(は益)	4,425	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,812	-
売上債権の増減額(は増加)	140,621	104,286
たな卸資産の増減額(は増加)	36,802	104,718
仕入債務の増減額(は減少)	104,954	170,456
未払費用の増減額(は減少)	53,569	93,062
その他	6,023	58,698
小計	1,380,288	628,683
利息及び配当金の受取額	8,704	9,249
利息の支払額	16,402	11,642
法人税等の支払額	286,491	79,438
法人税等の還付額	1,957	53,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,055	600,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	443,100	1,168,635
有形固定資産の売却による収入	-	150,257
無形固定資産の取得による支出	46,456	92,301
投資有価証券の取得による支出	1,760	1,757
投資有価証券の売却による収入	8,666	32,716
貸付けによる支出	3,620	6,840
貸付金の回収による収入	5,280	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,990	1,082,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,300,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
リース債務の返済による支出	76,825	66,151
自己株式の純取得額	107,590	1,487
配当金の支払額	290,565	216,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,981	1,615,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,916	1,134,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,512	805,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 805,595	1 1,939,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

ひかり製菓(株)

2 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,559,814千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が99,378千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」及び「法人税等の還付額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました 45,588千円は「未払費用の増減額」 53,569千円、「その他」6,023千円及び「法人税等の還付額」1,957千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃・保管料	1,005,803千円	1,119,573千円
代理店手数料	2,448,705千円	2,531,090千円
広告宣伝費	478,795千円	614,728千円
給料及び手当・賞与	1,336,444千円	1,352,140千円
賞与引当金繰入額	77,276千円	67,159千円
退職給付費用	119,791千円	117,123千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,630千円	25,300千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	351,189千円	389,515千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地		106,623千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	686千円	1,033千円
機械装置及び運搬具	12,193千円	24,333千円
その他	1,672千円	282千円
計	14,553千円	25,650千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場(長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	7,933千円
計	7,933千円

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋支店(愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物、土地
本社(東京都中野区)	遊休資産	建物及び構築物、その他
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場(長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、事業用資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(62,379千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物15,813千円、土地46,565千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(231,486千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33,875千円、機械装置及び運搬具195,689千円、その他(工具、器具及び備品)1,921千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,927千円	10,288千円
組替調整額	27,045千円	
税効果調整前	156,972千円	10,288千円
税効果額	56,229千円	3,610千円
その他有価証券評価差額金	100,743千円	6,677千円
その他の包括利益合計	100,743千円	6,677千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	787,964	225,721		1,013,685

(注) 1 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得223,000株及び単元未満株式の買取り請求2,721株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	108,792	6.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,013,685	3,481		1,017,166

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求3,481株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	108,773	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	875,595千円	2,009,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	805,595千円	1,939,758千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

無形固定資産

主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	875,595	875,595	
(2) 受取手形及び売掛金	4,656,557	4,656,557	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	452,402	452,402	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,570,991)	(1,570,991)	
(5) 未払金	(403,572)	(403,572)	
(6) 未払費用	(1,299,102)	(1,299,102)	
(7) 長期借入金	(800,000)	(801,013)	(1,013)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	2,009,758	2,009,758	
(2) 受取手形及び売掛金	4,760,843	4,760,843	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	464,448	464,448	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,400,535)	(1,400,535)	
(5) 短期借入金	(2,700,000)	(2,699,640)	360
(6) 未払金	(779,810)	(779,810)	
(7) 未払費用	(1,392,374)	(1,392,374)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(6)未払金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	40,620	5,556

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	871,436			
受取手形及び売掛金	4,656,557			
合計	5,527,993			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,580			
受取手形及び売掛金	4,760,843			
合計	6,765,423			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000				
リース債務	64,636	47,544	28,564	12,810	947	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000					
リース債務	49,614	30,385	14,359	2,210	412	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成25年12月31日)			当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	447,218	270,537	176,681	461,583	275,071	186,511
小計	447,218	270,537	176,681	461,583	275,071	186,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,183	6,471	1,287	2,865	3,694	829
小計	5,183	6,471	1,287	2,865	3,694	829
合計	452,402	277,008	175,393	464,448	278,766	185,681

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,812千円減損処理しております。
 なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,666	4,425	
合計	8,666	4,425	

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	1,526,836
ロ 未認識数理計算上の差異	72,056
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	62,945
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,391,834

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	93,520
ロ 利息費用	21,302
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26,311
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	70,525
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243,153

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.50%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

11年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,526,836	千円
勤務費用	100,993	千円
利息費用	22,166	千円
数理計算上の差異の発生額	9,451	千円
退職給付の支払額	98,282	千円
その他	1,351	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,559,814</u>	<u>千円</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,559,814	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,559,814</u>	<u>千円</u>

退職給付に係る負債	1,559,814	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,559,814</u>	<u>千円</u>

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,993	千円
利息費用	22,166	千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,229	千円
その他	31,495	千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>166,884</u>	<u>千円</u>

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	69,279	千円
未認識会計基準変更時差異	30,099	千円
<u>合計</u>	<u>99,378</u>	<u>千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.50%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、72,186千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払販売援助費	122,886千円	133,345千円
賞与引当金	50,786千円	43,459千円
繰越欠損金		77,531千円
その他	23,283千円	15,579千円
繰延税金資産合計	196,955千円	269,916千円
繰延税金負債		
未収事業税及び未収地方法人特別税	3,022千円	3,179千円
繰延税金負債合計	3,022千円	3,179千円
繰延税金資産の純額	193,933千円	266,736千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	497,214千円	
退職給付に係る負債		555,261千円
役員退職慰労引当金	81,257千円	27,340千円
減損損失	15,069千円	89,911千円
入会保証金評価損	5,112千円	5,112千円
繰越欠損金		44,843千円
その他	24,323千円	20,091千円
繰延税金資産小計	622,977千円	742,561千円
評価性引当額	37,369千円	317,622千円
繰延税金資産合計	585,607千円	424,939千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	100,017千円	124,099千円
特別償却準備金		52,236千円
その他有価証券評価差額金	62,787千円	66,397千円
繰延税金負債合計	162,805千円	242,733千円
繰延税金資産の純額	422,802千円	182,205千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	
住民税均等割	19.2%	
試験研究費等の税額控除	6.0%	
評価性引当額の増減額	14.9%	
復興特別法人税分の税率差異	2.1%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,894千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,894千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	17,753,958	菓子食品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,163,253	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.50 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	17,753,958	売掛金	4,567,132
							製品・原材料等の購入(注)2	190,780	買掛金	43,732

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.51 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,163,253	売掛金	4,652,860
							製品・原材料等の購入(注)2	200,075	買掛金	46,323

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック㈱	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック㈱の製品購入	原材料の購入(注)	543,651	買掛金	189,655

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック㈱	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック㈱の製品購入	原材料の購入(注)	545,696	買掛金	192,360

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	579.84円	535.41円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	2.54円	27.34円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円48銭減少しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,512,919	9,705,602
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,512,919	9,705,602
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,013	1,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	18,130	18,127

5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	46,081	495,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	46,081	495,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,134	18,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,300,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	64,636	49,614		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,867	47,368		平成28年1月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	954,504	2,796,982		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,385	14,359	2,210	412

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,650,645	9,293,040	13,368,796	18,805,330
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期(当期)純損失金額() (千円)	72,125	93,550	438,801	293,095
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	56,160	280,822	630,707	495,570
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.10	15.49	34.79	27.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.10	18.59	19.30	7.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,415	1,974,513
売掛金	4,656,165	4,760,552
商品及び製品	428,258	525,507
仕掛品	6,722	5,740
原材料及び貯蔵品	178,094	181,916
前払費用	69,632	72,965
短期貸付金	2,865	3,600
未収入金	74,913	43,113
繰延税金資産	189,115	257,379
その他	3,568	2,435
流動資産合計	1 6,466,750	1 7,827,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,804,849	2,978,344
構築物	415,839	363,888
機械及び装置	3,319,079	3,096,136
車両運搬具	3,545	1,748
工具、器具及び備品	89,384	65,427
土地	1,987,222	2,110,444
リース資産	147,078	90,558
建設仮勘定	13,618	253,127
有形固定資産合計	8,780,617	8,959,676
無形固定資産		
ソフトウェア	81,400	141,765
リース資産	68	-
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,994	1,823
無形固定資産合計	93,874	154,000
投資その他の資産		
投資有価証券	493,023	470,005
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	610	610
従業員長期貸付金	4,156	5,840
長期前払費用	841	630
差入保証金	35,530	61,874
入会保証金	18,900	18,900
繰延税金資産	409,296	169,622
投資その他の資産合計	1,022,357	787,483
固定資産合計	9,896,850	9,901,160
資産合計	16,363,601	17,728,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,604,542	1,405,880
短期借入金	-	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	64,636	49,614
未払金	388,882	774,598
未払費用	1,285,076	1,378,036
未払法人税等	26,271	28,542
未払消費税等	25,665	68,154
預り金	86,854	85,133
賞与引当金	128,001	114,777
その他	200	492
流動負債合計	1 4,010,129	1 6,605,230
固定負債		
長期借入金	400,000	-
リース債務	89,867	47,368
退職給付引当金	1,358,046	1,422,695
役員退職慰労引当金	223,410	76,800
その他	24,734	13,689
固定負債合計	2,096,058	1,560,552
負債合計	6,106,188	8,165,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	390,745	390,745
資本剰余金合計	2,532,550	2,532,550
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178,656	224,494
特別償却準備金	-	92,049
別途積立金	4,370,000	3,870,000
繰越利益剰余金	231,360	106,027
利益剰余金合計	5,078,616	4,379,115
自己株式	330,610	332,098
株主資本合計	10,144,806	9,443,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,606	119,283
評価・換算差額等合計	112,606	119,283
純資産合計	10,257,412	9,563,102
負債純資産合計	16,363,601	17,728,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
売上高	2	18,305,547	2	18,800,279
売上原価	2	10,442,167	2	10,763,284
売上総利益		7,863,380		8,036,994
販売費及び一般管理費	1, 2	7,716,502	1, 2	8,177,726
営業利益又は営業損失()		146,877		140,732
営業外収益				
受取利息及び配当金		14,704		15,249
助成金収入		70,000		70,000
その他		83,931		64,221
営業外収益合計	2	168,636	2	149,471
営業外費用				
支払利息		16,167		11,856
退職給付費用		30,144		30,144
その他		28,985		30,327
営業外費用合計	2	75,297	2	72,328
経常利益又は経常損失()		240,216		63,588
特別利益				
固定資産売却益		-		106,623
投資有価証券売却益		4,425		-
特別利益合計		4,425		106,623
特別損失				
固定資産除却損		14,458		24,896
減損損失		7,537		293,587
投資有価証券評価損		27,812		-
特別損失合計		49,807		318,483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		194,834		275,449
法人税、住民税及び事業税		106,578		38,693
法人税等調整額		36,567		167,799
法人税等合計		143,146		206,492
当期純利益又は当期純損失()		51,688		481,942

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,194,134	59.9	5,374,671	59.6
労務費		1,648,508	19.0	1,718,413	19.0
経費		1,824,301	21.1	1,927,449	21.4
当期総製造費用		8,666,944	100.0	9,020,534	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,542		6,722	
合計		8,668,486		9,027,257	
期末仕掛品たな卸高		6,722		5,740	
当期製品製造原価	2	8,661,763		9,021,517	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	86,814	159,698
減価償却費	856,416	823,111
修繕費	200,092	210,140
水道光熱費	380,968	404,621

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	8,661,763	9,021,517
期首製品たな卸高	462,514	428,258
当期製品仕入高	1,804,179	1,903,134
合計	10,928,457	11,352,910
期末製品たな卸高	428,258	525,507
他勘定振替高	58,031	64,118
売上原価	10,442,167	10,763,284

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	298,600	189,129	-	4,270,000	561,557	5,319,286
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩		10,472			10,472	-
特別償却準備金の積立						-
剰余金の配当					292,357	292,357
別途積立金の積立				100,000	100,000	-
別途積立金の取崩						-
当期純利益					51,688	51,688
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	10,472	-	100,000	330,196	240,669
当期末残高	298,600	178,656	-	4,370,000	231,360	5,078,616

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	223,020	10,493,066	11,863	10,504,929
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の積立		-		-
剰余金の配当		292,357		292,357
別途積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		51,688		51,688
自己株式の取得	107,590	107,590		107,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,743	100,743
当期変動額合計	107,590	348,260	100,743	247,516
当期末残高	330,610	10,144,806	112,606	10,257,412

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	298,600	178,656	-	4,370,000	231,360	5,078,616
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		55,906			55,906	-
固定資産圧縮積立金の取崩		10,069			10,069	-
特別償却準備金の積立			92,049		92,049	-
剰余金の配当					217,558	217,558
別途積立金の積立						-
別途積立金の取崩				500,000	500,000	-
当期純損失()					481,942	481,942
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	45,837	92,049	500,000	337,387	699,501
当期末残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	106,027	4,379,115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	330,610	10,144,806	112,606	10,257,412
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の積立		-		-
剰余金の配当		217,558		217,558
別途積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純損失()		481,942		481,942
自己株式の取得	1,487	1,487		1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,677	6,677
当期変動額合計	1,487	700,988	6,677	694,310
当期末残高	332,098	9,443,818	119,283	9,563,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	4,568,740千円	4,654,979千円
短期金銭債務	270,088千円	255,530千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃・保管料	1,000,863千円	1,114,610千円
代理店手数料	2,448,705千円	2,531,090千円
広告宣伝費	478,708千円	614,715千円
小売店販促費	430,400千円	415,035千円
給料及び手当・賞与	1,310,806千円	1,322,284千円
賞与引当金繰入額	76,276千円	65,859千円
退職給付費用	118,974千円	116,126千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,990千円	25,300千円
減価償却費	133,951千円	130,858千円

おおよその割合

販売費	75%	74%
一般管理費	25%	26%

2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,754,660千円	18,164,008千円
有償支給高	3,961千円	12,787千円
仕入高	1,030,649千円	998,673千円
販売費及び一般管理費	331,716千円	351,404千円
営業取引以外の取引による取引高	34,590千円	41,553千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払販売援助費	122,886千円	133,345千円
賞与引当金	48,012千円	40,860千円
繰越欠損金		72,280千円
その他	21,434千円	13,957千円
繰延税金資産合計	192,333千円	260,444千円
繰延税金負債		
未収事業税及び未収地方法人特別税	3,218千円	3,065千円
繰延税金負債合計	3,218千円	3,065千円
繰延税金資産の純額	189,115千円	257,379千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	485,250千円	506,479千円
役員退職慰労引当金	79,533千円	27,340千円
減損損失	14,165千円	89,660千円
入会保証金評価損	5,112千円	5,112千円
繰越欠損金		44,843千円
その他	25,408千円	19,811千円
繰延税金資産小計	609,471千円	693,248千円
評価性引当額	37,369千円	282,243千円
繰延税金資産合計	572,101千円	411,004千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	100,017千円	124,099千円
特別償却準備金		50,884千円
その他有価証券評価差額金	62,787千円	66,397千円
繰延税金負債合計	162,805千円	241,381千円
繰延税金資産の純額	409,296千円	169,622千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	
住民税均等割	19.1%	
試験研究費等の税額控除	6.0%	
評価性引当額の増減額	14.9%	
復興特別法人税分の税率差異	2.1%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,351千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,351千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,804,849	402,850	51,273 (49,492)	178,082	2,978,344	3,651,241
	構築物	415,839	7,265	719 (196)	58,495	363,888	988,758
	機械及び装置	3,319,079	605,848	217,128 (195,132)	611,662	3,096,136	8,600,593
	車両運搬具	3,545	620	277 (277)	2,139	1,748	46,355
	工具、器具及び備品	89,384	12,941	2,159 (1,921)	34,738	65,427	665,289
	土地	1,987,222	211,733	88,511 (46,565)		2,110,444	
	リース資産	147,078	5,736		62,255	90,558	152,684
	建設仮勘定	13,618	1,480,490	1,240,981		253,127	
	計	8,780,617	2,727,485	1,601,052 (293,587)	947,374	8,959,676	14,104,923
無形固定資産	ソフトウェア	81,400	92,301		31,936	141,765	
	リース資産	68			68		
	電話加入権	10,411				10,411	
	施設利用権	1,994			170	1,823	
	計	93,874	92,301		32,175	154,000	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	キャンディ製造設備	346,648千円
機械及び装置	キャンディ製造設備	605,848千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	1,070,722千円
建設仮勘定	新研究所建設	337,223千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	128,001	114,777	128,001	114,777
役員退職慰労引当金	223,410	25,300	171,910	76,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ (http://www.kanro.co.jp) に掲載いたします。												
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">999株以下</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">なし</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td style="text-align: center;">小売価格1,000円相当のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td style="text-align: center;">小売価格2,000円相当のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td style="text-align: center;">小売価格3,000円相当のもの</td> <td></td> </tr> </table>	999株以下	なし		1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの		3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの		5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの	
999株以下	なし												
1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの												
3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの												
5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月15日
関東財務局長に提出。

第65期第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日
関東財務局長に提出。

第65期第3四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンロ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。